

eGuarantee

IR通信

2019年4月1日～2020年3月31日

証券コード：8771

INNOVATION IN FINANCE

株主の皆様へ

「18期連続増収増益達成」



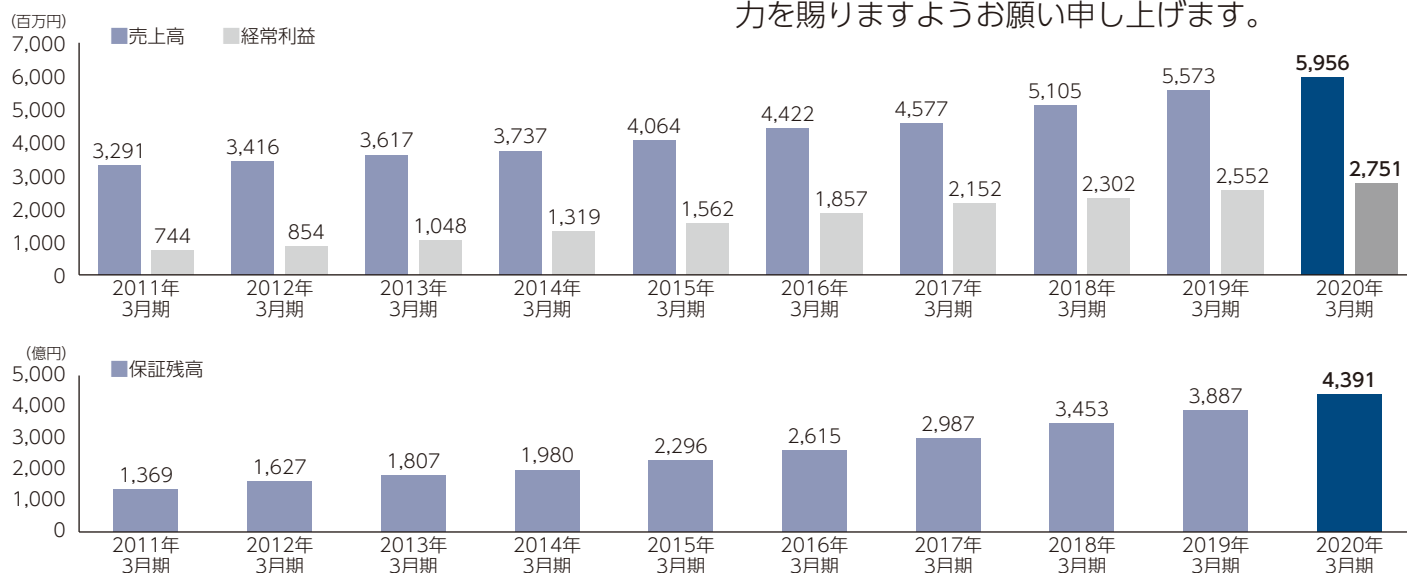
2020年6月 イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長 江藤公則

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度は、新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、企業が行っている与信管理や債権回収の業務量削減を提案するなどのコンサルティング営業を展開しました。

その結果、売上高5,956百万円、経常利益2,751百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,301百万円となり、おかげさまで、18期連続の増収増益を更新しました。

2020年度には更なる信用リスクの引受け拡大により、19期連続の最高益更新を見込んでおります。企業間取引における経済インフラとしての役割を担うべく、役職員一同、さらに社業に邁進してまいりますので、今後とも皆様の一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

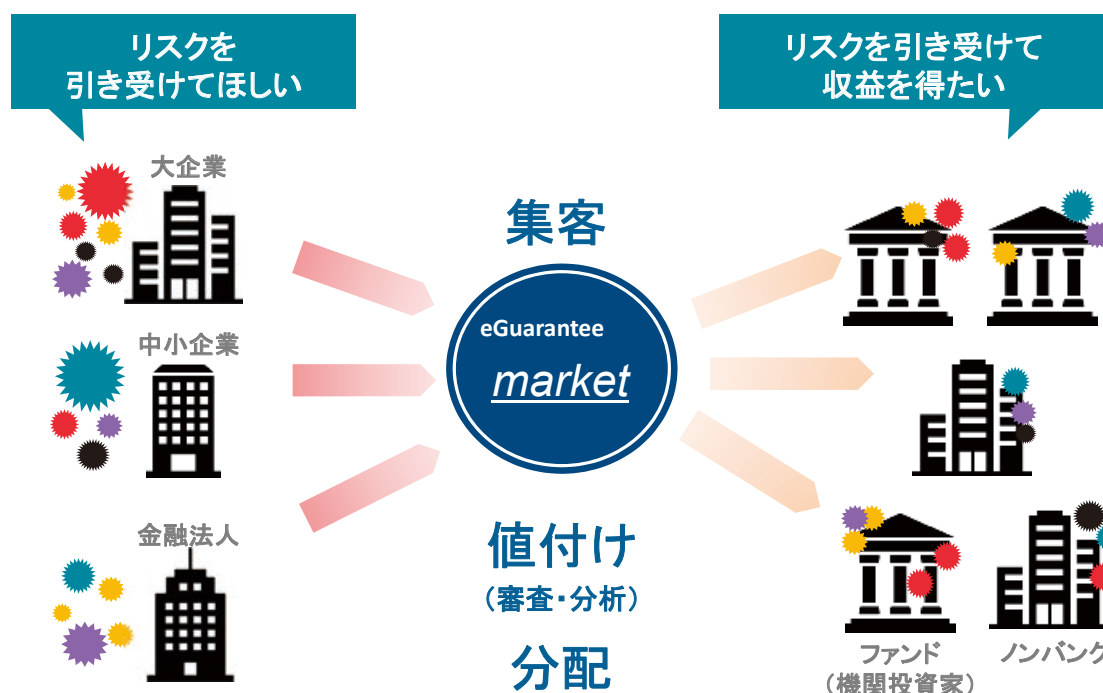


企業間取引で発生する様々な信用リスクを保証し、 ビジネス拡大に貢献するサービスを提供します。

当社は、売掛債権や請負債権、金融債権、返還請求権など企業間取引で発生する様々な信用リスクを「保証」という形で引受け、倒産等による債務不履行の際の保証を行うことで、企業間取引における信用リスクをヘッジするサービスを提供しております。

独自のリスク処理方法を構築し、 信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を果たします。

引受けた信用リスクは、豊富な引受け実績を活かし、定性的な情報を含む当社独自の情報データベース等を活用して分析・審査し、金融機関やファンドに流動化を行います。流動化にあたっては、あたかも信用リスクを運用手法の一環として投資することができるよう、各機関が引受けやすい形に変換し、リスクポートフォリオを再組成します。

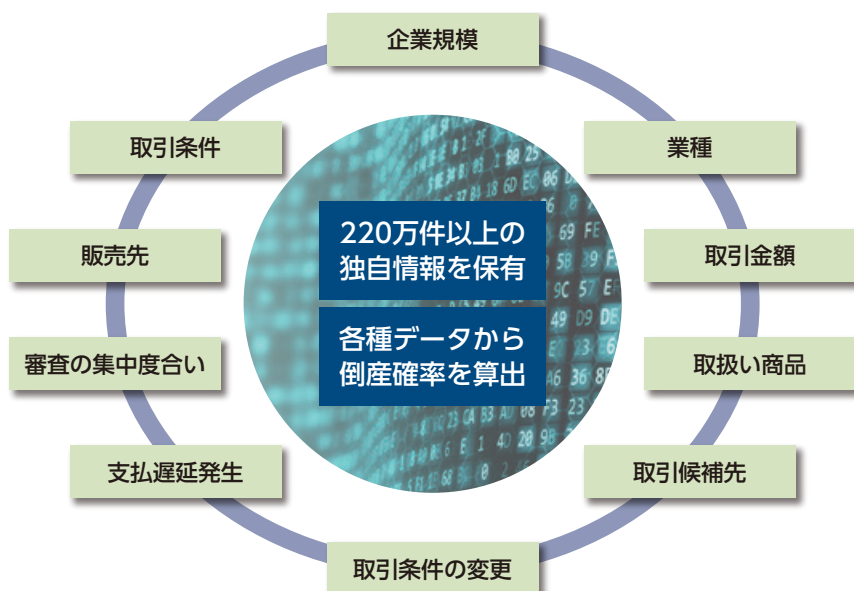


ビッグデータを活用した当社独自の審査モデルを持っています。

多数の企業を審査する中で日々蓄積される大量のデータを武器に、当社独自の審査で精緻なリスク判断を実施しています。

当社内に蓄積した個別信用情報への照会や、全国から集まる様々なうわさ、月間25,000社を超える企業の審査で得られる情報などあらゆる情報を蓄積しており、220万件超の信用情報を保有しています。

これらの情報を統計化し、各企業の倒産確率を算出して審査に活用しています。



リスクヘッジニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症による急激な経済環境の変化で、企業活動における不確実性が大きく増加しました。需要減や供給網の混乱への対応に加え、将来予測ができない状況のなか、企業は中長期的な計画が立てにくく、自らリスクを取りにくい状況になっています。また、対面接触が制限されるなかで仕事の仕方も大きく変革し、取引相手とリモートで接触する企業間取引が急速に浸透しました。このような事象を背景に、企業間取引におけるリスクヘッジニーズは高まりを見せており、今後もこの傾向は継続すると考えております。

重点施策



1.

景気悪化や環境変化に伴うリスクヘッジニーズの高まりに応えるための営業体制強化

- ◆ ニーズの高まりを背景に、今まで接触したことのない顧客へのアプローチと、過去接触を持った顧客への再アプローチを推進し、販売促進を強化します。また、サービス認知度を高めるため、広告を実施し、売掛債権保証サービスを利用する企業のすそ野を広げます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化に対応した商品をタイムリーに開発し、リリースします。



2.

引き受け企業のリスク評価見直し

- 新型コロナウイルス感染症がもたらす今後の景気への影響を考慮し、各保証先のリスク評価を見直し、保証枠を設定します。また、顧客へ提示する保証料率へもリスク評価の見直し結果を反映させます。
- 既存顧客に対しては、上記の見直しを反映した保証料率を設定しながら、保証限度額は顧客の希望金額に応えられるようリスク状況に応じて提案を行い、更改率の向上を目指します。
- 企業倒産数の増加を踏まえ、企業調査にかかる人員を増やし、審査時により詳細な情報を取得していくよう進めます。



3.

情報収集の拡大及び情報を活用したサービスの基盤づくり

現状、月間25,000社を超える企業審査、取引情報や支払情報などをはじめとする各種情報登録は1日およそ50万項目を登録していますが、顧客数の拡大によりこの情報量を一気に増加させることを目指します。加えてより多くの情報が集まる仕組みづくりを導入し、情報収集体制を強化します。また、将来これらの情報を活用したサービスの提供を視野に入れ、体制の構築を進めます。

拡大を続ける販売網

提携先地方銀行

北海道銀行	山梨中央銀行	鳥取銀行
青森銀行	東日本銀行	山陰合同銀行
北都銀行	神奈川銀行	広島銀行
荘内銀行	静岡銀行	山口銀行
山形銀行	大垣共立銀行	トマト銀行
岩手銀行	百五銀行	阿波銀行
七十七銀行	名古屋銀行	百十四銀行
東邦銀行	第四銀行	伊予銀行
きらやか銀行	八十二銀行	四国銀行
仙台銀行	北陸銀行	佐賀銀行
大東銀行	福井銀行	十八銀行
群馬銀行	長野銀行	肥後銀行
足利銀行	滋賀銀行	大分銀行
常陽銀行	京都銀行	宮崎銀行
武蔵野銀行	近畿大阪銀行	琉球銀行
千葉銀行	池田泉州銀行	西日本シティ銀行
きらばし銀行	南都銀行	

地方銀行以外の提携先金融機関

いちよし証券	岡三証券	新生銀行
SBI証券	亀有信用金庫	西武信用金庫
大阪商工信用金庫	さわやか信用金庫	平塚信用金庫
岡崎信用金庫	城北信用金庫	りそな銀行
大阪信用金庫		

金融機関以外の主要な提携先

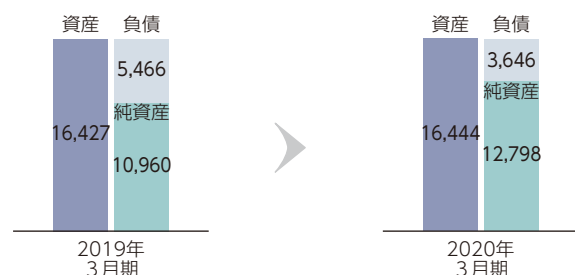
エムエスティ保険サービス
 エムジーリース
 オリックス
 近畿総合リース
 クボタ総合保険サービス
 三井物産リースサービス
 JA三井リース
 昭光通商保険サービス
 昭和リース
 双日インシュアランス
 ディーエフエルリース
 東京センチュリー
 トータル保険サービス
 豊通インシュアランスマネジメント
 日鉄住金保険サービス
 浜銀ファイナンス
 阪和アルファビジネス
 日立保険サービス
 芙蓉総合リース
 丸紅セーフネット
 三井物産インシュアランス
 リコーリース



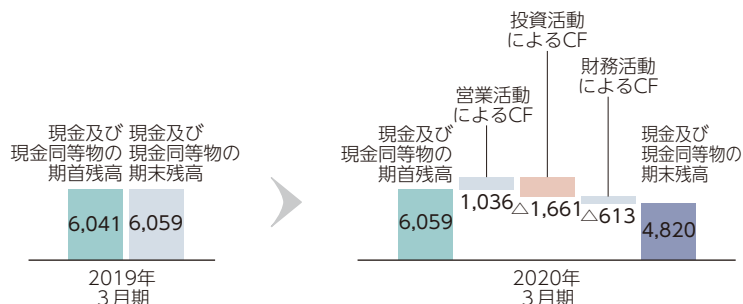
連結財務ハイライト

業績推移

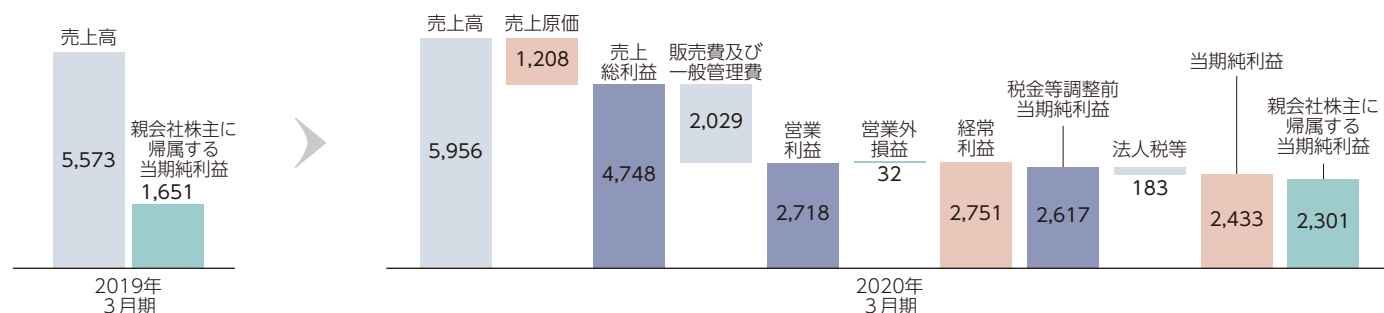
■ 連結貸借対照表の概要 (百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

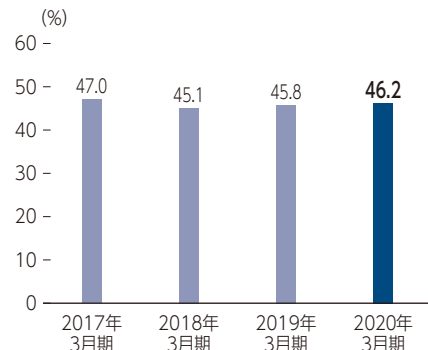


■ 連結損益計算書の概要 (百万円)

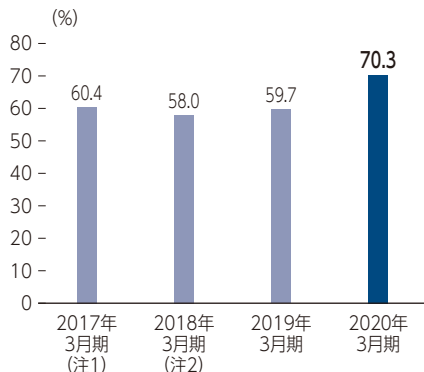


主要な経営指標

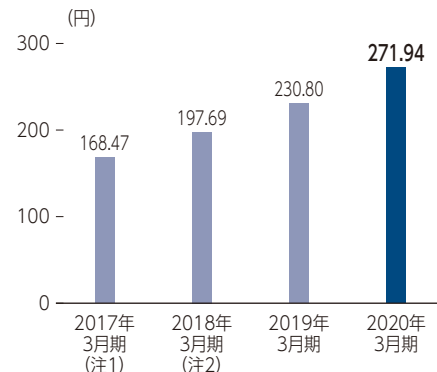
■ 売上高経常利益率



■ 自己資本比率

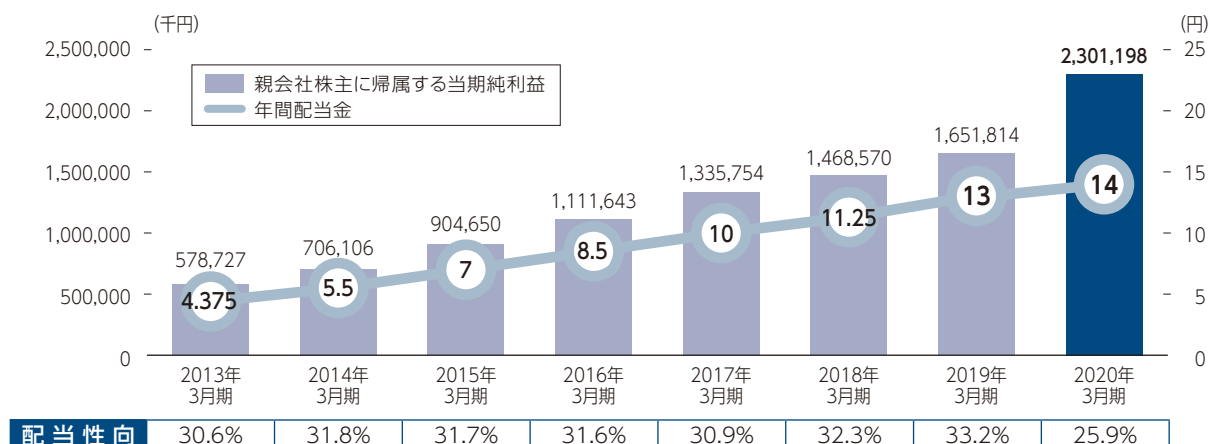


■ 1株当たり純資産



(注1)「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式238百万円を自己株式として控除しております。
 (注2)「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式71百万円を自己株式として控除しております。
 ※2018年3月期以前の数値については、分割後の金額を遡及して記載しております。

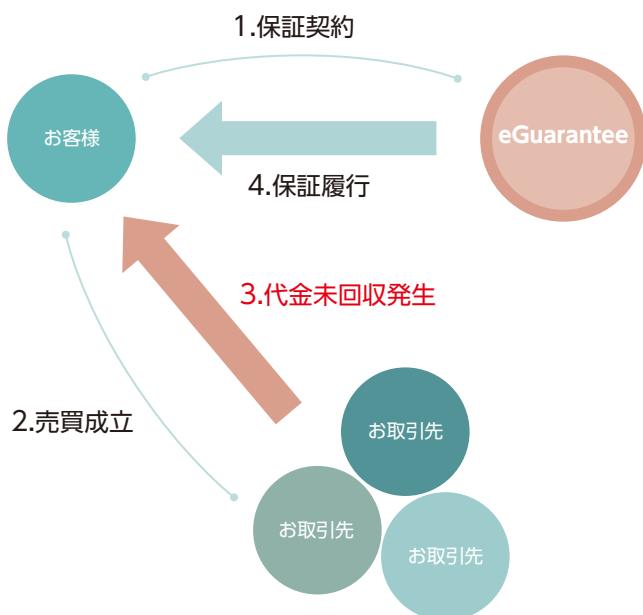
配当金および配当性向の推移 (株式分割調整後)



(注) 2018年3月期以前の配当については、分割後の金額を遡及して記載しております。

サービス

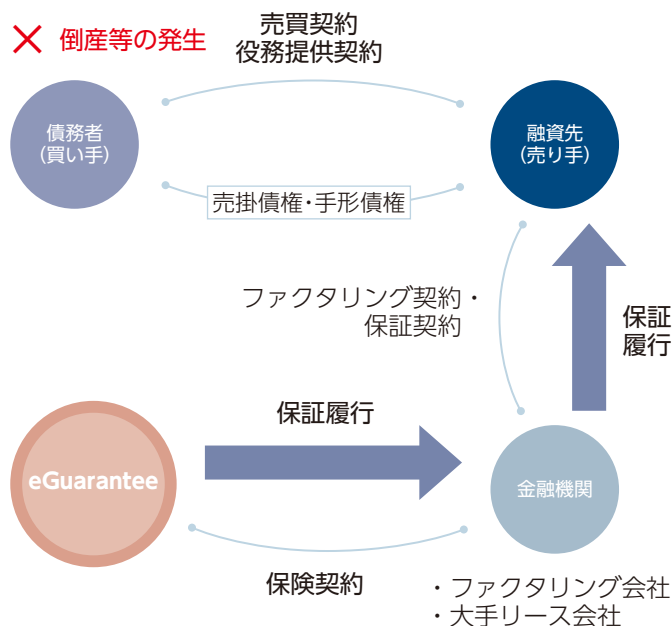
事業法人向けサービス（一例）



企業間取引において生じた各種債権の未回収リスクを保証します。取引先が倒産等の事由により、債務不履行を起こした場合において、あらかじめ設定した支払限度額を上限に当社が保証金をお支払いします。

- 売掛債権保証サービス
- 請負債権保証サービス
- 共同購入における保証サービス
- 海外輸出債権保証サービス
- その他各種債権保証サービス

金融機関向けサービス（一例）



金融機関の様々なビジネスシーンにあわせて、保証スキームを用意しております。また、売上債権を保証したいという金融機関に対しても、多くの引受実績にもとづき低価格で再保証サービスをご提供しております。

- 売掛債権保証の再保証サービス
- 融資債権保証サービス
- 債権流動化保証サービス
- 立替払債権保証サービス

新しいニーズに対応した商品のリリース

- ・取引先からの支払いサイト延長を受諾した企業に対する、売掛債権の増加をカバーするサービス
- ・テレワーク実施下においても支障なく業務が進められるよう、企業の審査・申し込み・請求書発行までがオンラインで完了するサービス
- ・保証料積立サービス
→保証サービスご利用後の貸倒れ金額に応じて、お客様が当社へ支払った保証料の最大60%を「認定与信枠」として積み立てることができるサービスです。

お客さまによって様々なシーンで活用頂いています。

【安定的な取引を可能にするための保証】

昔から取引している先に、調査会社での評判が下がってきた会社があった。ここに保証を掛けることで、これまでの関係を壊すことなく取引をすることができている。

【新規取引時における審査機能、販路拡大としての保証】

新規での取引の際には、必ずイー・ギャランティに信用度を聞くようにしている。保証という後ろ盾があることで、営業担当者が積極的に新規開拓を行ってくれるようになり、売上が拡大するようになった。

【社内与信管理コスト削減のための保証】

これまで債権額の大小に関わらず、すべての取引先を調査会社で調べてきたが、イー・ギャランティは取引先の保証だけでなく、モニタリングも引き受けてくれた。結果、与信管理のコストが削減でき、貸倒れリスクも大幅に削減された。

【社内与信管理機能の強化、売上拡大としての保証】

社内の与信限度額が厳しく営業担当者が積極的に売れない状況があったが、与信限度額を超過する取引だけを保証に掛けることができたので、社内規定との調和をとって売上を伸ばすことができています。

会社概要

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	イー・ギャランティ株式会社 (英文名: eGuarantee, Inc.)
設立	2000年9月8日
資本金	16億4,313万円
所在地	<本社> 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
<大阪支店>	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
<北海道支店>	北海道札幌市中央区北1条西10-1-15 ベストアメニティ札幌ビル
<名古屋支店>	愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
<九州支店>	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	江 藤 公 則
取締役	唐 津 秀 夫
取締役	永 井 譲 次
取締役	邨 井 望
取締役	金 原 義 宏
取締役	黒 澤 秀 雄
監査役	山 内 稔 彦
監査役	山 岡 信一郎
監査役	笠 浩 久

株式情報

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	62,720,000株
発行済株式の総数	42,506,400株
株主数	8,871名

大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	10,236,800	24.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,051,700	11.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,158,700	7.4
株式会社帝国データバンク	2,870,400	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,882,300	4.4
江藤 公則	1,538,400	3.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,440,000	3.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,359,700	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資 信託口)	933,800	2.1
THE BANK OF NEW YORK 133652	841,000	1.9

(注) 持株比率は自己株式(1,385株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1
電話	0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更等のお届出について

お取引口座のある証券会社あてにお願いいたします。

●未受領の配当金支払請求について

当社の株主名簿管理人であります三菱UFJ信託銀行株式会社あてにお願いいたします。

HOME PAGE

イー・ギャランティのホームページでは、会社概要、事業案内、採用情報に加え、充実したIR情報を掲載しております。

<https://www.eguarantee.co.jp/>



株主別分布状況 (2020年3月31日現在)

